

2012年10月9日 全6頁

# 米国の失業率は2009年1月以来の7%台へ

## 9月の雇用統計：出来すぎの感は否定できないがまずまずの内容

ニューヨークリサーチセンター  
笠原 滝平

### [要約]

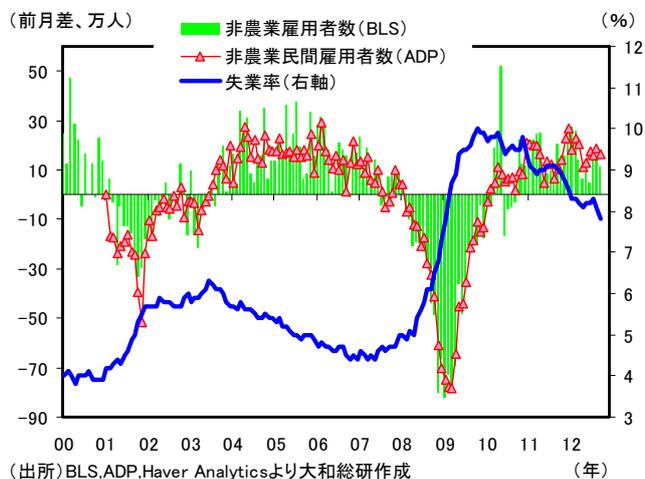
- 9月の非農業雇用者数は前月差11.4万人増となり、ほぼ市場予想どおりであった。2012年4月からの雇用者数の増加ペースは平均10.6万人増であり、足下の改善ペースはこの程度。緩慢ながら雇用の改善を示す内容であった。ただし、製造業の雇用者数が減少している点には留意が必要だ。
- 失業率は7.8%と前月から0.3%pt低下し、2009年1月以来の7%台へ。失業率低下の要因も、非労働力人口と失業者数が減少する一方、就業者が増加し、前向きに評価できる内容であった。
- 失業率の急改善は出来すぎの感は否定できないが、11月に行われる大統領選に向けては現職のオバマ大統領再選に追い風となるだろう。大統領選直前の11月2日に公表予定の10月雇用統計に注目したい。また、オペレーション・ツイストが年末に期限切れを迎えるため、対応策を含めた金融政策の話題も控えている。雇用改善のペースが速まっているのかを慎重に見極める必要がある。

## 非農業雇用者数はほぼ想定どおりの改善ペース

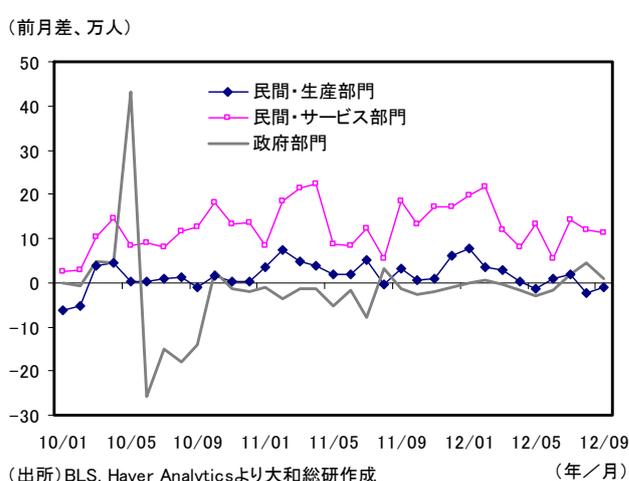
9月の非農業雇用者数は前月差11.4万人増となり、ほぼ市場予想どおりの結果となった（Bloomberg調査：中央値11.5万人増）（図表1）。過去2ヶ月分は、7月が当初の14.1万人増から18.1万人増に、8月は当初の9.6万人増から14.2万人増にそれぞれ上方修正され、累計では8.6万人分引き上げられた。ただし、過去分の上修正は州・地方政府の教育関連の増加が主因であることには留意が必要だ。一桁台の増加が続いた春ごろに比べれば状況は幾分改善したように見えるが、4月からの雇用者数の増加は平均で10.6万人増となっている。足下の雇用改善ペースはこの程度だとみられる。

注目される民間部門の雇用者数は10.4万人増と市場予想（13.0万人増）を下回った<sup>1</sup>。リーマン・ショック以降で雇用者数が増加に転じた2010年3月からの平均ペースは15.2万人増。生産部門は前月に引き続いて製造業の減少によって1.0万人減、民間のサービス部門は11.4万人増と増加ペースは前月から僅かに鈍化した。4月からの民間サービス部門の雇用増加ペースは平均で10.7万人増。政府部門は過去分が大幅に上方修正されているが、理由は州・地方政府の教育関連であり、財政赤字幅が歴史的に大きい状況では雇用の急増は長続きしないだろう（図表2）。

図表1 失業率と非農業雇用者数（BLSとADP）



図表2 部門別雇用者数の増減



### 現職のオバマ大統領に追い風か

9月の雇用統計の結果を受け、政策的には大統領選、金融政策の二つへの影響が考えられる。一点目に、11月に行われる大統領選で現職のオバマ大統領に追い風となることが挙げられる。大統領選を迎え、アメリカ国民の最大の関心事とされる雇用は以前よりオバマ大統領再選のネックとなっていた。オバマ大統領が就任してから雇用者数はほとんど増えておらず、共和党の

<sup>1</sup> 7月分は当初の16.2万人増から16.3万人増、8月分は10.3万人増から9.7万人増にそれぞれ修正され、累計では0.5万人分引き下げられた。

ロムニー候補からも激しい批判が続いている。非農業雇用者数の増加ペースは緩慢で、失業率も引き続き高い水準であるものの、7%台と8%台では印象が大きく異なると考えられる。世論調査によると支持率はロムニー候補と拮抗しており、どちらが勝ってもおかしくない状況だ。

二点目に、金融政策への影響が考えられる。9月に行われたFOMC（連邦公開市場委員会）ではいわゆるQE3（量的緩和策第3弾）が発動された。MBS（住宅ローン担保証券）を新たに毎月400億ドルのペースで買い入れることを決めた。買い入れ期間や総額は定めず、経済状況次第とされる<sup>2</sup>。当月の失業率は急改善したものの依然として水準は高く、当面は毎月400億ドルのペースで買い入れが続くものとみられる。一方で、失業率の急改善が続いた場合は買い入れ規模が縮小されることが考えられ、買い入れ規模の推移から逆にFedの目指す雇用水準を観察することができるだろう。

9月の失業率の急改善はやや出来すぎた感も否定できないため、このペースが持続するかは懐疑的だ。大統領選の前にもう一度（11月2日）雇用統計の発表を控えており、直前まで目が離せないだろう。また、金融政策に関しても年末にオペレーション・ツイスト<sup>3</sup>の期限を控え、それまでに2回雇用統計の発表が残っている。雇用改善のペースが速まっているのかを慎重に見極める必要がある。

### 労働時間、賃金はともにプラス—賃金の急速な上昇は期待しづらい

事業所調査の週当たり平均労働時間（民間企業）は、鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体で9月は34.5時間と前月から若干延びた。このうち、サービス業は輸送関連の労働時間が0.2時間短くなったものの、金融や卸売、娯楽などの労働時間が延びた。また、生産部門は建設業が0.3時間、製造業が0.1時間延びた。

時間当たり賃金は、民間セクター全体で前月比0.3%増、前年同月比でも1.8%増と前月から伸び幅が拡大した。鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職の賃金も、前年同月比1.4%増と増加。しかし非管理職の賃金の伸びはCPI全体の上昇率（8月の上昇率は前年比1.7%増）を下回る状態が長期化しており、消費者は生活が豊かになっているとなかなか実感しにくい状況である。また、雇用者数は2008年1月のピークから依然として452.3万人も少なく、労働市場の需給バランスは崩れたままであるため、当面、賃金の急速な上昇は期待しづらいだろう。

<sup>2</sup> 大和総研ニューヨークリサーチセンター土屋貴裕・笠原滝平著「FOMC:追加緩和実施と更なる緩和に含み」（2012年9月14日）を参照。<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/overseas/usa/12091401usa.html>

<sup>3</sup> 短期国債を売って長期国債を買うことで保有する国債の平均残存期間を長期化するプログラム。

## 企業活動鈍化の影響が垣間みえる

### 政府部門は過去分が大幅に上方修正された

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差 1.0 万人増と 3 ヶ月連続で増加し、市場予想（全体と民間部門の差分）を上回った。過去分に関しても 7 月分が当初の 2.1 万人減から 1.8 万人増に、8 月分が 0.7 万人減から 4.5 万人増にそれぞれ大幅に上方修正された。過去分の上方修正の大部分は地方政府の教育部門の増加で説明できる。ただし、リーマン・ショック以降、連邦政府、州・地方政府ともに歳入が歳出を下回る状況が続いている。歴史的に大きな財政赤字幅が縮小しなければ、財政均衡主義を採っている州・地方政府の教育関連の雇用がこのペースで増え続けることは想定しづらい。政府部門が雇用をけん引する局面ではなく、民間部門の回復に伴って後追いするのが本来の姿だろう。

### 製造業の雇用が引き続き減少

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 10.4 万人増となり、2 ヶ月ぶりに二桁台の増となったものの市場予想（13.0 万人増）には届かなかった。このうち生産部門は 1.0 万人減と 2 ヶ月連続で減少した。生産部門の過半を占める製造業が幅広い業種で減少し、1.6 万人減少したことが主因。一方で、建設業は 0.5 万人増と 4 ヶ月連続で増加した。住宅ローン金利の低下や所得の増加に後押しされて住宅市場は緩やかな改善が続いていることが建設業の雇用を押し上げたと考えられる。

### 企業活動と連動性が高い臨時雇用の減少に留意

民間のサービス部門の雇用者数は前月差 11.4 万人増と前月（11.9 万人増）から増加ペースが僅かに鈍化したが、引き続き改善が続いている。サービス部門のけん引役である教育・医療で前月差 4.9 万人増と前月（2.5 万人増）から増加幅が拡大した。一方で、企業活動と連動性が高く、これまで堅調であった専門・企業向けサービスは前月に引き続き低調な増加となった。中身をみると、これまで堅調に推移してきた業務管理サービスのうち臨時雇用が 0.2 万人減と 6 ヶ月ぶりに減少した。鉱工業生産や製造業の雇用減など企業活動の鈍化と整合的だ。

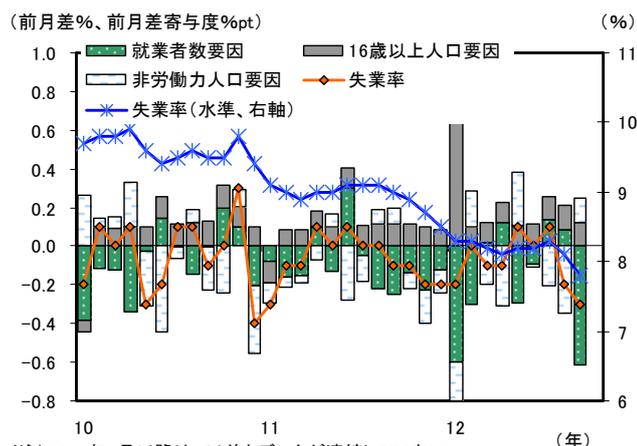
## 失業率が急改善—2009 年 1 月以来の 7% 台へ

### 非労働力化の流れが止まる？

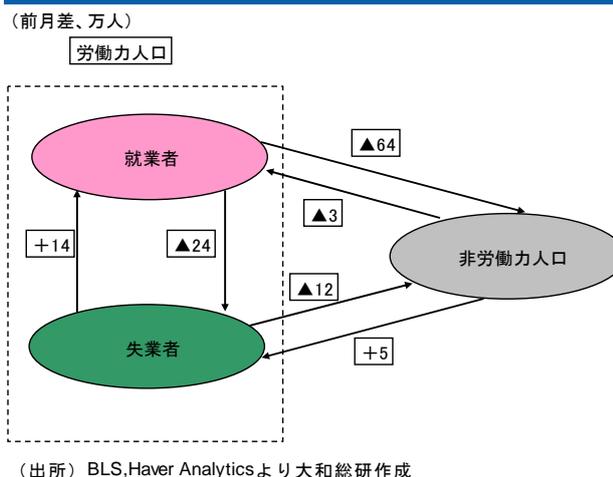
9 月の失業率は 7.8% と市場予想（8.2%）を大幅に下回った。労働参加率は 63.6% と前月から 0.1%pt 上昇し、非労働力人口は前月から 21.1 万人減少、失業者数は前月から 45.6 万人減少して失業率を押し下げる一方、就業者数が 87.3 万人増加した（図表 3）。就業者・失業者・非労働力人口という三者間の移動をみると、8 月に非労働力人口だった者のうち、新たに就業者になれた者が前月から 3 万人減ったものの、職を探し始めて失業状態の者が 5 万人増えている

(図表4)。また、失業者から新たに就職した者は14万人増加している。一方で、就業者と失業者から職探しを諦めて非労働力人口となった者は64万人減、12万人減とそれぞれ4ヶ月ぶりに減少している。これらのことから、単月の動きとしては、一部の失業者は職を見つけたこと、足下で続いていた非労働力化の流れが止まったことがわかる。非労働力人口が減少する中で失業率は大幅に低下しており、内容、数字ともに良い結果であったと判断できる。引き続き労働参加率が上昇する中で失業率の低下が進むかが雇用の本格改善のカギとなるだろう。

図表3 失業率の要因分解



図表4 就業者・失業者・非労働力人口の移動(9月)



### 非自発的離職者数が3ヶ月連続の減少

9月の失業者1,208.8万人を理由別にみると、解雇など(非自発的離職)を理由にする失業者が前月差46.8万人減と3ヶ月連続で減少した(雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が7.7万人減り、恒久的な解雇などが39.1万人減った)。一方で、より良い条件の職場を見つけようとする自発的離職者が1.5万人増えて、失業者全体に占める割合(名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率)は前月から上昇した。しかしリーマン・ショック以前の二桁台に比べると引き続き低水準であり、このまま自発的離職率が低迷すれば、消費の源となる賃金の増加にも水を差すことになるだろう。

### 広義の失業率は経済的な理由でパートタイム従業員となった者の増加で横ばい

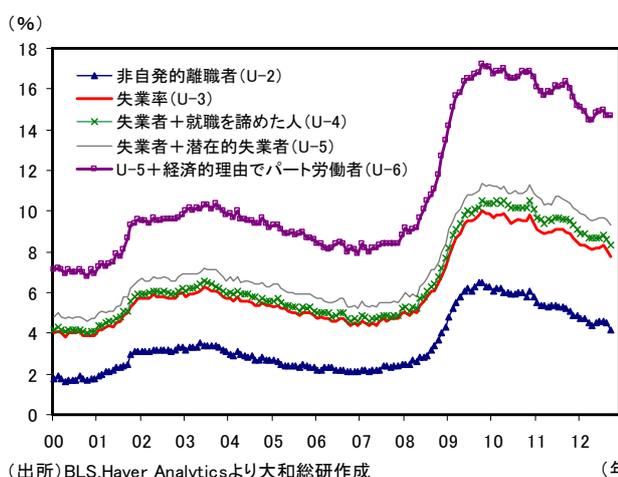
また、就業者のうち、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が83.8万人増と2ヶ月連続で増加したのに対して、35時間未満のパートタイム従業員は2.6万人減少した。パートタイム従業員のうち経済的な理由(ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかったりなど)で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数は58.2万人増と再び増加に転じた。図表5にみられるように、潜在的失業者を含める失業率(U-5)までは低下したものの、経済的な理由のパートタイム従業員を加えた、最も広義の失業率(U-6)は14.7%と前月から変わらなかった。ヘッドラインの失業率の低下など明るい材料が多い中、経

済的理由でパートタイム従業員となった者の増加が足を引っ張る形となった。

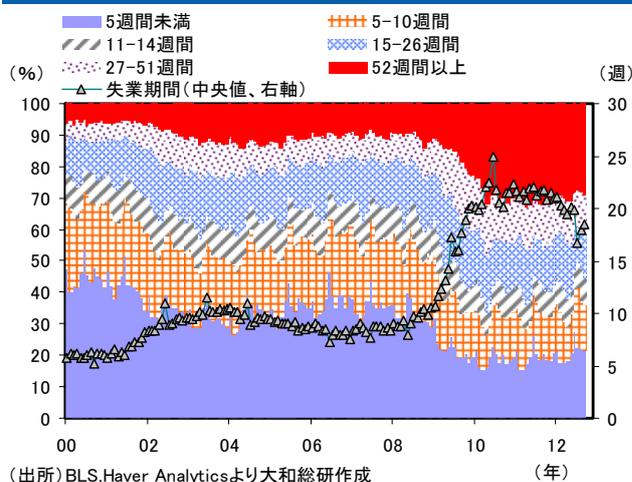
### 超長期失業者は引き続き大幅に減少

失業期間別では、5週間未満が前月差 30.2 万人減少、5～14 週間が 4.2 万人減少、27 週間以上が 18.9 万人減少した<sup>4</sup>。一方で、15～26 週間は 1.5 万人増加した。長期失業者数は減少したものの、相対的に短期間の失業者が減ったため、失業期間は中央値、平均値ともに延びた。原系列をみると、52 週間以上（1 年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも 93.3 万人少なくなり、前月より減少幅が拡大した（図表 6）。

図表 5 定義別失業率



図表 6 期間別失業の割合



## まとめ

9月の雇用統計は、事業所調査と家計調査に温度差があるものの、総じて雇用の改善を示す内容であった。非農業雇用者数はサービス部門を中心に前月差 10 万人程度の増加が続いている。製造業の雇用者数など企業活動の鈍化の影響が垣間みえる点には留意が必要だ。失業率は 7.8% と 2009 年 1 月以来の 7% 台に急改善した。中身をみても、非労働力人口と失業者が減少する一方、就業者は増加と失業率低下の要因も前向きに評価できる。11 月に行われる大統領選を控え、現職のオバマ大統領には追い風となるだろう。ただし、非農業雇用者数の増加ペースからみて、失業率の低下は出来すぎの感もあり、今後は緩やかな低下が続くものとみられる。

<sup>4</sup> 失業期間ごとの季節調整済み系列 (Table A-12) の合計値よりも、Table A-1 の失業者 “Unemployed” が 1.6 万人多いため参考程度に留めておくべきだろう。